

## 平成20年度事業評価書（事前）要旨

評価実施時期：平成20年8月

担当部局名：労働基準局安全衛生部労働衛生課

<b>事業名</b>	円滑な職場復帰支援のための職場復帰等相談員の配置																																					
<b>政策体系上の位置付け</b>	<p>基本目標Ⅲ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること</p> <p>施策目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること</p> <p>施策目標2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること</p>																																					
<b>事業の概要</b>	各都道府県単位の設置されている「メンタルヘルス対策支援センター」に、職場復帰等相談員を配置し、事業場がメンタルヘルス不調により休業していた労働者の円滑な職場復帰支援を行うに際し、必要な助言等を行う。																																					
<b>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</b>	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>(1) 必要性の評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 有</td> <td style="width: 10%; text-align: center;"><input type="checkbox"/> 無</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(理由) メンタルヘルス不調になった労働者の職場復帰対策については、大企業を除き、民間に十分なノウハウが蓄積されておらず、また、その性質からして事業者による自主的な取組みが期待しにくいことから、行政がその取組みに関与するとともに、支援を行うことが必要である。 これに加えて、事業者に対する助言等に当たって、必要に応じ民間の復職支援機関等を紹介することから、事業者の性格上、営利企業による運営になじまないため、国が関与して実施する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 有</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 無</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(理由) 全国どの地域においても、一定程度のサービスの水準を確保するため、国が当該事業に取り組む必要がある。</td> </tr> <tr> <td>民営化や外部委託の可否</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 可</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 否</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(理由) 職場復帰支援を始めとするメンタルヘルス対策に係る十分な知見を有するとともに、各地域における事業場外資源との連携を図り、事業者に対する的確な助言等が行える専門家などの一定の知識を有する人材を確保することができる全国組織を有する団体に委託することができる。</td> </tr> <tr> <td>他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 有</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 無</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">(有の場合の整理の考え方)</td> </tr> </table> <p>(2) 有効性の評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">政策効果が発現する経路 (投入→活動→結果→成果)</td> <td>                 全国47の都道府県に設置されているメンタルヘルス対策支援センターに円滑な職場復帰支援のための職場復帰等相談員の配置→事業者等からの職場復帰支援に関する的確な助言等の実施→メンタルヘルス不調により休業している労働者の円滑な職場復帰の促進→メンタルヘルス対策の取組促進             </td> </tr> <tr> <td>事業の有効性</td> <td>事業者等の求めに応じた最適な支援を受けることができ、メンタルヘルス対策の効率的な実施等が期待できる。</td> </tr> </table> <p>(3) 効率性の評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>都道府県単位の職場復帰等相談員を配置することにより、地域の実情に応じた効率的な取組を図れるものである。</td> </tr> </table>	行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	その他	(理由) メンタルヘルス不調になった労働者の職場復帰対策については、大企業を除き、民間に十分なノウハウが蓄積されておらず、また、その性質からして事業者による自主的な取組みが期待しにくいことから、行政がその取組みに関与するとともに、支援を行うことが必要である。 これに加えて、事業者に対する助言等に当たって、必要に応じ民間の復職支援機関等を紹介することから、事業者の性格上、営利企業による運営になじまないため、国が関与して実施する必要がある。				国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	その他	(理由) 全国どの地域においても、一定程度のサービスの水準を確保するため、国が当該事業に取り組む必要がある。				民営化や外部委託の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 否		(理由) 職場復帰支援を始めとするメンタルヘルス対策に係る十分な知見を有するとともに、各地域における事業場外資源との連携を図り、事業者に対する的確な助言等が行える専門家などの一定の知識を有する人材を確保することができる全国組織を有する団体に委託することができる。				他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		(有の場合の整理の考え方)				政策効果が発現する経路 (投入→活動→結果→成果)	全国47の都道府県に設置されているメンタルヘルス対策支援センターに円滑な職場復帰支援のための職場復帰等相談員の配置→事業者等からの職場復帰支援に関する的確な助言等の実施→メンタルヘルス不調により休業している労働者の円滑な職場復帰の促進→メンタルヘルス対策の取組促進	事業の有効性	事業者等の求めに応じた最適な支援を受けることができ、メンタルヘルス対策の効率的な実施等が期待できる。	都道府県単位の職場復帰等相談員を配置することにより、地域の実情に応じた効率的な取組を図れるものである。
行政関与の必要性の有無(主に官民の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	その他																																			
(理由) メンタルヘルス不調になった労働者の職場復帰対策については、大企業を除き、民間に十分なノウハウが蓄積されておらず、また、その性質からして事業者による自主的な取組みが期待しにくいことから、行政がその取組みに関与するとともに、支援を行うことが必要である。 これに加えて、事業者に対する助言等に当たって、必要に応じ民間の復職支援機関等を紹介することから、事業者の性格上、営利企業による運営になじまないため、国が関与して実施する必要がある。																																						
国で行う必要性の有無(主に国と地方の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	その他																																			
(理由) 全国どの地域においても、一定程度のサービスの水準を確保するため、国が当該事業に取り組む必要がある。																																						
民営化や外部委託の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可	<input type="checkbox"/> 否																																				
(理由) 職場復帰支援を始めとするメンタルヘルス対策に係る十分な知見を有するとともに、各地域における事業場外資源との連携を図り、事業者に対する的確な助言等が行える専門家などの一定の知識を有する人材を確保することができる全国組織を有する団体に委託することができる。																																						
他の類似事業(他省庁分を含む)がある場合の重複の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無																																				
(有の場合の整理の考え方)																																						
政策効果が発現する経路 (投入→活動→結果→成果)	全国47の都道府県に設置されているメンタルヘルス対策支援センターに円滑な職場復帰支援のための職場復帰等相談員の配置→事業者等からの職場復帰支援に関する的確な助言等の実施→メンタルヘルス不調により休業している労働者の円滑な職場復帰の促進→メンタルヘルス対策の取組促進																																					
事業の有効性	事業者等の求めに応じた最適な支援を受けることができ、メンタルヘルス対策の効率的な実施等が期待できる。																																					
都道府県単位の職場復帰等相談員を配置することにより、地域の実情に応じた効率的な取組を図れるものである。																																						

(政策等への反映の方向性)  
 評価結果を踏まえ、平成21年度予算概算要求において所要の予算を要求する。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトカム指標		本事業と指標の関連についての説明
1	メンタルヘルス対策支援センターを利用した事業場から、事業を利用した結果、有効、有用であった旨の回答の割合 (単位: %)	当該事業を利用した事業場からの聴取記録等による指標。
(調査名・資料出所、備考) 指標 1 はメンタルヘルス対策支援センターの調査による。		
アウトプット指標		本事業と指標の関連についての説明
1	メンタルヘルス対策支援センターへの相談件数 (単位: 件)	メンタルヘルス対策支援センターの窓口への相談数による指標。
(調査名・資料出所、備考) 指標 1 はメンタルヘルス対策支援センターの調査による。		

関係する施政方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)